



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2021年2月10日
東

上場会社名 富士ソフト株式会社 上場取引所
 コード番号 9749 URL <http://www.fsi.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 坂下 智保
 問合せ先責任者 (役職名) 経財部長 (氏名) 小西 信介 (TEL) (045) 650-8811
 定時株主総会開催予定日 2021年3月12日 配当支払開始予定日 2021年3月15日
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月15日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績 (2020年1月1日～2020年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	240,953	4.3	15,972	20.4	16,343	18.9	8,573	9.4
2019年12月期	231,074	13.1	13,266	16.4	13,749	13.9	7,836	20.3

(注) 包括利益 2020年12月期 10,319百万円 (16.9%) 2019年12月期 8,827百万円 (164.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	273.96	—	7.4	7.4	6.6
2019年12月期	250.40	—	7.2	6.9	5.7

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 292百万円 2019年12月期 236百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	234,537	135,163	50.7	3,802.16
2019年12月期	207,618	126,820	54.1	3,587.27

(参考) 自己資本 2020年12月期 118,983百万円 2019年12月期 112,258百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	14,787	△16,109	12,703	37,450
2019年12月期	12,584	△9,442	△1,451	26,158

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	20.00	—	22.00	42.00	1,314	16.8	1.2
2020年12月期	—	28.00	—	23.00	51.00	1,596	18.6	1.4
2021年12月期(予想)	—	25.00	—	25.00	50.00		17.6	

3. 2021年12月期の連結業績予想 (2021年1月1日～2021年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	123,300	0.6	8,500	0.6	8,700	0.3	4,100	6.0	131.02
通期	249,000	3.3	16,300	2.1	16,900	3.4	8,900	3.8	284.40

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2020年12月期	33,700,000株	2019年12月期	33,700,000株
② 期末自己株式数	2020年12月期	2,406,275株	2019年12月期	2,406,447株
③ 期中平均株式数	2020年12月期	31,293,781株	2019年12月期	31,293,944株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	164,094	9.3	9,257	19.4	10,233	20.6	6,932	△1.5
2019年12月期	150,082	14.9	7,754	9.7	8,486	7.2	7,035	15.4
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2020年12月期	221.54		—					
2019年12月期	224.80		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
2020年12月期	190,298		106,175		55.7	3,387.80		
2019年12月期	166,661		100,704		60.4	3,215.81		

(参考) 自己資本 2020年12月期 106,019百万円 2019年12月期 100,637百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては発表日現在のデータに基づき作成したものであり、予想につきましては様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	5
(4) 今後の見通し	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(会計方針の変更)	15
(セグメント情報等)	15
(1株当たり情報)	18
(重要な後発事象)	18
4. その他	19
生産、受注及び販売の状況	19

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における日本経済は、米中貿易摩擦等に加え新型コロナウイルス感染症の影響により、4月から急激な減速に転じました。世界経済につきましても、新型コロナウイルス感染症の影響が世界全体へ広がったことにより、極めて厳しい状況となりました。経済活動は緩やかに再開され持ち直しの動きもみられましたが、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、景気の先行きは依然として不透明な状況となっております。

情報サービス産業におきましては、景況感や企業業績の悪化に伴い投資抑制の動きが見られ、製造業やサービス業を中心とした多くの業種において非常に厳しい事業環境となった一方で、コロナ禍におけるテレワークの促進やインターネット利用の拡大、さらに、予てから注目されていたデジタルトランスフォーメーション（以下、DX）をキーワードとしたビジネス革新や、新たなデジタルビジネス創造の必要性がより認識されたことによる継続的な投資も行われてまいりました。

このような状況の下、当社グループは、事業環境の変化に迅速に対応すべく、クラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野や、ECを始めとしたネットビジネス分野等の需要の高い分野に重点的に経営資源を投入し、事業ポートフォリオの変革を進めるとともに、以前より当社が重点技術と位置づける「AIS-CRM」分野（※1）においても積極的なビジネス展開を図ってまいりました。

なお、感染症対策につきましては、お客様や社員を始めとするステークホルダーの皆様への安心・安全を最優先としつつ、お客様への安定的・継続的なサービスの提供に加えてソフトウェア開発の生産性向上と付加価値創出を実現するため、当社の技術力とノウハウを駆使した次のような取り組みを実施し、コロナ禍における事業の拡大と経営の効率化を図ってまいりました。

- ・日本で初めて、オンラインで出席しながら議決権行使が可能な株主総会を開催
- ・在宅勤務を積極推進するため、「在宅勤務準備金・支援金」支給制度の導入等、在宅勤務制度の拡充
- ・採用活動から新人研修や社員教育まで、全面的なオンライン化の実現
- ・リアルな空間とオンライン配信を組み合わせたハイブリット型のプロモーション（ウェビナー等）の実施
- ・最先端の仮想化技術を駆使したコストパフォーマンスに優れ安全かつ拡張性ある仮想デスクトップ環境の実現
- ・Web上に仮想的なオフィスを作り、リモートワーク下のコミュニケーション活性化する仕組みの開発

システム構築分野の業務系システム開発におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によりシステム投資の見直しや先送り等の動きもありましたが、ECサイトの構築需要が引き続き活況なネットビジネス分野や、グローバルベンダーのクラウドサービスや仮想化技術を活用したシステムインフラ構築分野では、引き続き需要が旺盛でした。こうした成長分野にリソースを傾注し、当社の培ってきたノウハウと、発展を続ける様々なベンダーのサービスとを組み合わせ、お客様の多様なニーズに最適なソリューションを提供してまいりました。特に、パブリッククラウド上での業務系システムの構築やクラウド型で提供されるサービスを利用するお客様が増加する等、急速に成長を続けるクラウド市場への対応として、新たなお客様分野への積極的な営業活動や、体制整備のための人材の採用や育成を進めてまいりました。これらの取り組みが様々なベンダーからの認定・受賞（※2）として評価をいただき、お客様への新たな付加価値として提供してまいりました。さらに、リモートワークやDXを背景とした基幹システムの刷新や情報系システムの見直し等のニーズに積極的に対応するとともに、それらの拡大に伴いより複雑化・巧妙化する攻撃型ウイルス等のセキュリティ攻撃への備えとして、これまで培ってきたセキュリティの技術やノウハウを活用した提案を進める等、当社の専門知識と技術力を融合した高付加価値のトータルサポートも提供してまいりました。

組込/制御系システム開発におきましては、交通関連案件を中心に社会インフラ系が堅調に推移したことに加え、第5世代移動通信システム（5G）の商用サービスが開始され、新技術の実用化に向けた実証実験、通信キャリアサービスのプラットフォーム開発やモバイル通信網のインフラ装置関連開発を中心に事業を拡大いたしました。一方で、自動車関連分野では電動化・自動運転等のCASE分野、機械制御分野ではAI・IoT等のDXへの投資需要は高いものの、コロナ禍による自動車や工作機械等の生産供給の急速な減退と、それに伴う業績悪化による製品開発計画延伸等の影響を受け、一時的に低調となりました。しかしながら、戦略的事業投資関連等の今後を見据えた先端技術への潜在的ニーズは引き続き高く、また生産販売の回復により投資意欲にも復調の動きが見られ、積極的な営業活動を展開すると共に、開発体制の強化にも注力しております。

プロダクトサービス分野におきましては、コロナ禍によるテレワークの増加やGIGAスクール構想等によりモバイル通信端末等のICT機器の需要が急拡大いたしました。これを受け、コンシューマ向けのWi-Fiルーター

「+F FS030W」や法人向けのデータ通信端末「FS040U」の増産体制を迅速に整えたことで、販売台数が大幅に増加いたしました。さらに、モバイルルーターとホームルーターの両方の使い方ができる端末「+F FS040W」の提供を開始することで、高まる需要に積極的に対応いたしました。また、非接触型の生活様式が浸透しつつある中、テレワークやオンライン会議に活用いただけるペーパーレス会議システム「moreNOTE」や無人受付システム「moreReception」、教科書や教材のデジタル化から配信・利用までをトータルにサポートするサービス「みらいスクールプラットフォーム」等の自社プロダクトに加え、時間と場所を選ばないセキュアな環境を提供可能な商品等も合わせて、アフター/ウィズコロナ時代に安心して過ごしていただける製品の提案によりお客様の付加価値向上に努めております。

再生医療分野におきましては、2005年より研究を開始した「コンドロエース（インプラント型再生軟骨）」の製造販売承認に向けて体制を強化し、事業化に向けた取り組みを進めてまいりました。

CSR（企業の社会的責任）活動としましては、特例子会社の富士ソフト企画株式会社を通じた障がい者の就労拡大に向けた就労移行支援活動や、ICT技術を生かした新しい農業としてのしいたけ栽培に引き続き取り組んでおります。なお、ロボット作りを通して「ものづくり」の楽しさを広め、ロボットテクノロジーの向上を図る目的で1990年より開催してきました「全日本ロボット相撲大会」につきましては、新型コロナウイルス感染症の影響により安全を考慮し昨年の開催を見送りましたが、今後も引き続き活動を続けてまいります。

このような活動により、当連結会計年度の業績につきましては、SI事業が好調に推移し、売上高は2,409億53百万円（前年同期比4.3%増）となりました。また、新型コロナウイルス感染症の影響によるリモートでの人材採用や教育の実施及び在宅勤務の定着に伴う移動の減少等により、販売費及び一般管理費は388億75百万円（前年同期比1.5%減）になり、営業利益は159億72百万円（前年同期比20.4%増）、経常利益は163億43百万円（前年同期比18.9%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は85億73百万円（前年同期比9.4%増）となりました。

※1：AIS-CRM（アイスクリーム）とは、「A：AI I：IoT S：Security C：Cloud R：Robot M：Mobile&AutoMotive」の頭文字をとったもので、当社の注力分野や強みを示したものです。

※2：認定・受賞一覧

Amazon Web Services, Inc.（パブリッククラウドシェア世界No.1）

- ・パートナープログラム「AWS パートナーネットワーク」の最上位である「APN プレミアコンサルティングパートナー」及び「AWS Well-Architected パートナープログラム」に認定
- ・AWS コンピテンシープログラム「移行コンピテンシー」に認定

VMware, Inc.

- ・Principal Partner（プリンシパルパートナー）に認定
- ・VMware グローバル パートナー オブ ザ イヤー賞（アジア パシフィックおよび日本地域）の受賞

NetApp, Inc.

- ・「NetApp Japan Partner Award 2020」にて「Technology Innovation Award」の受賞

Blue prism limited.

- ・「シルバーデリバリープロバイダー」認定

セグメントの業績は、次のとおりであります。

① S I（システムインテグレーション）事業

S I 事業における、組込系/制御系ソフトウェアにおきましては、社会インフラ系が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。業務系ソフトウェアにおきましては、主にシステムインフラ構築やインターネットビジネス分野が堅調に推移したことにより増収・増益となりました。プロダクト・サービスにおきましては、ライセンス販売や自社製品販売が好調に推移したこと等により増収・増益となりました。アウトソーシングにおきましては、新型コロナウイルス感染症の影響によるサービス利用の減少等により減収となりましたが、販管費抑制等により増益となりました。

以上の結果、売上高は2,279億95百万円（前年同期比5.8%増）となり、営業利益は149億8百万円（前年同期比27.0%増）となりました。

※S I 事業の主な売上高及び営業利益の内訳については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	売上高	前年同期比(%)	営業利益	前年同期比(%)
S I 事業合計	227,995	105.8	14,908	127.0
システム構築	134,017	102.1	8,807	115.3
組込系/制御系ソフトウェア	65,040	100.6	4,924	110.8
業務系ソフトウェア	68,977	103.6	3,882	121.6
プロダクト・サービス	93,977	111.5	6,100	148.8
プロダクト・サービス	79,971	115.4	5,121	163.0
アウトソーシング	14,005	93.5	978	102.1

(注) 営業利益については、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

②ファシリティ事業

ファシリティ事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響による貸会議室需要の減少等により売上高は26億53百万円（前年同期比8.5%減）となり、営業利益は8億10百万円（前年同期比33.1%減）となりました。

③その他

その他におきましては、データエントリー事業やコンタクトセンター事業の減収により、売上高は103億4百万円（前年同期比18.7%減）となり、再生医療事業の先行投資等により、営業利益は2億53百万円（前年同期比20.1%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は2,345億37百万円（前連結会計年度末差269億19百万円増）となりました。その内訳は、流動資産が1,053億63百万円（前連結会計年度末差173億54百万円増）、固定資産が1,291億73百万円（前連結会計年度末差95億64百万円増）であります。

流動資産の主な変動要因は、現金及び預金が383億30百万円（前連結会計年度末差160億51百万円増）によるものです。

固定資産の主な変動要因は、建築中の汐留ビル等により建設仮勘定が49億8百万円（前連結会計年度末差46億86百万円増）、投資有価証券191億85百万円（前連結会計年度末差17億40百万円増）によるものです。

(負債)

当連結会計年度末における負債総額は993億74百万円（前連結会計年度末差185億76百万円増）となりました。その内訳は、流動負債が687億51百万円（前連結会計年度末差206億44百万円増）、固定負債が306億23百万円（前連結会計年度末差20億68百万円減）であります。

流動負債の主な変動要因は、短期借入金が207億25百万円（前連結会計年度末差175億31百万円増）によるものです。

固定負債の主な変動要因は、長期借入金が205億15百万円（前連結会計年度末差21億2百万円減）によるものです。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は1,351億63百万円（前連結会計年度末差83億42百万円増）となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の54.1%から50.7%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）の残高は、374億50百万円で前連結会計年度末に比べ112億91百万円増加しました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は147億87百万円となりました。

これは、増収・増益に伴う入金額の増加等によるもので、税金等調整前当期純利益156億47百万円、減価償却費59億43百万円により増加し、長期前払費用の増減額32億82百万円、法人税等の支払額53億86百万円により減少しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は161億9百万円となりました。

これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出101億82百万円により減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は127億3百万円となりました。

これは、主に借入及びコマーシャルペーパーによる収支148億77百万円によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2016年12月期	2017年12月期	2018年12月期	2019年12月期	2020年12月期
自己資本比率 (%)	59.0	59.9	55.1	54.1	50.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	52.8	64.9	67.2	63.6	68.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.7	1.4	2.7	2.4	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	133.4	108.2	162.3	157.8	224.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

※株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを使用しております。

※有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

次期の連結業績見通しにつきましては、当社グループ各社での事業の拡大や管理効率の向上を図ることを見込み、売上高2,490億円、営業利益163億円、経常利益169億円、親会社株主に帰属する当期純利益89億円を見込んでおります。なお、次期における配当につきましては、1株当たり50円を予定しております。

※上記の決算業績予想値は、発表日現在のデータに基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合がございます。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,278	38,330
受取手形及び売掛金	49,570	52,750
有価証券	7,000	6,000
商品	2,190	2,067
仕掛品	3,680	3,419
原材料及び貯蔵品	59	39
その他	3,311	2,863
貸倒引当金	△82	△106
流動資産合計	88,009	105,363
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	58,356	58,537
減価償却累計額	△28,623	△29,839
建物及び構築物(純額)	29,732	28,697
土地	53,135	53,155
建設仮勘定	221	4,908
その他	13,479	13,922
減価償却累計額	△10,234	△10,756
その他(純額)	3,244	3,166
有形固定資産合計	86,334	89,928
無形固定資産		
のれん	275	444
ソフトウェア	3,704	4,205
その他	63	55
無形固定資産合計	4,043	4,705
投資その他の資産		
投資有価証券	17,445	19,185
退職給付に係る資産	4,837	5,275
繰延税金資産	3,085	2,903
その他	4,037	7,321
貸倒引当金	△174	△146
投資その他の資産合計	29,231	34,539
固定資産合計	119,609	129,173
資産合計	207,618	234,537

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,361	12,519
短期借入金	3,193	20,725
コマーシャル・ペーパー	3,000	—
1年内返済予定の長期借入金	965	3,431
未払費用	4,562	4,638
未払法人税等	3,534	3,155
賞与引当金	5,913	6,162
役員賞与引当金	261	271
工事損失引当金	194	225
事業構造改善引当金	—	12
事業撤退損失引当金	—	93
助成金返還引当金	—	439
その他	13,118	17,076
流動負債合計	48,106	68,751
固定負債		
長期借入金	22,618	20,515
繰延税金負債	1,592	1,516
役員退職慰労引当金	482	513
退職給付に係る負債	5,780	5,901
その他	2,217	2,176
固定負債合計	32,691	30,623
負債合計	80,797	99,374
純資産の部		
株主資本		
資本金	26,200	26,200
資本剰余金	28,807	28,808
利益剰余金	68,040	74,868
自己株式	△4,867	△4,868
株主資本合計	118,180	125,008
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,939	3,994
繰延ヘッジ損益	0	△0
土地再評価差額金	△8,047	△8,047
為替換算調整勘定	△17	△53
退職給付に係る調整累計額	△1,796	△1,918
その他の包括利益累計額合計	△5,922	△6,025
新株予約権	234	566
非支配株主持分	14,327	15,613
純資産合計	126,820	135,163
負債純資産合計	207,618	234,537

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	231,074	240,953
売上原価	178,337	186,105
売上総利益	52,736	54,847
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	494	237
役員報酬	817	901
従業員給料	17,157	17,270
賞与引当金繰入額	1,362	1,487
退職給付費用	789	867
法定福利費	2,906	2,986
役員退職慰労引当金繰入額	77	79
役員賞与引当金繰入額	261	271
福利厚生費	863	1,035
採用研修費	1,387	1,129
旅費及び交通費	1,068	421
事務用品費	1,337	1,207
支払手数料	728	793
地代家賃	1,240	1,212
租税公課	1,723	1,789
貸倒引当金繰入額	86	3
減価償却費	625	602
調査研究費	824	634
事務委託費	2,795	2,891
のれん償却額	45	59
その他	2,873	2,993
販売費及び一般管理費合計	39,470	38,875
営業利益	13,266	15,972
営業外収益		
受取利息	83	58
受取配当金	229	241
持分法による投資利益	236	292
助成金収入	133	28
その他	220	185
営業外収益合計	904	806
営業外費用		
支払利息	79	65
為替差損	43	104
補償損失	—	30
固定資産除却損	206	61
システム障害対応費用	25	54
助成金返還損	—	79
その他	64	40
営業外費用合計	420	436
経常利益	13,749	16,343

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
特別利益		
投資有価証券売却益	573	732
新株予約権戻入益	86	—
移転補償金	—	224
その他	—	31
特別利益合計	660	988
特別損失		
減損損失	165	81
投資有価証券評価損	53	696
事業撤退損	—	209
事務所移転費用	116	101
貸倒引当金繰入額	59	—
感染症対策費	—	193
助成金返還引当金繰入額	—	376
その他	—	24
特別損失合計	395	1,683
税金等調整前当期純利益	14,014	15,647
法人税、住民税及び事業税	4,400	5,099
法人税等調整額	122	114
法人税等合計	4,523	5,213
当期純利益	9,491	10,434
非支配株主に帰属する当期純利益	1,655	1,860
親会社株主に帰属する当期純利益	7,836	8,573

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益	9,491	10,434
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△426	50
繰延ヘッジ損益	0	△0
為替換算調整勘定	△64	△61
退職給付に係る調整額	△164	△50
持分法適用会社に対する持分相当額	△8	△52
その他の包括利益合計	△663	△114
包括利益	8,827	10,319
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	7,167	8,470
非支配株主に係る包括利益	1,660	1,849

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,796	61,424	△4,866	111,555	4,345	—
当期変動額							
剰余金の配当			△1,220		△1,220		
親会社株主に帰属する 当期純利益			7,836		7,836		
自己株式の取得				△1	△1		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		10			10		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					—	△405	0
当期変動額合計	—	10	6,615	△1	6,625	△405	0
当期末残高	26,200	28,807	68,040	△4,867	118,180	3,939	0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,228	22	△1,571	△5,432	85	13,462	119,670
当期変動額							
剰余金の配当							△1,220
親会社株主に帰属する 当期純利益							7,836
自己株式の取得							△1
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							10
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	180	△40	△224	△489	149	864	524
当期変動額合計	180	△40	△224	△489	149	864	7,149
当期末残高	△8,047	△17	△1,796	△5,922	234	14,327	126,820

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額	
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益
当期首残高	26,200	28,807	68,040	△4,867	118,180	3,939	0
当期変動額							
剰余金の配当			△1,564		△1,564		
親会社株主に帰属する 当期純利益			8,573		8,573		
自己株式の取得				△0	△0		
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動		0			0		
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)			△180		△180	54	△0
当期変動額合計	—	0	6,828	△0	6,828	54	△0
当期末残高	26,200	28,808	74,868	△4,868	125,008	3,994	△0

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に 係る調整 累計額	その他の包括 利益累計額合計			
当期首残高	△8,047	△17	△1,796	△5,922	234	14,327	126,820
当期変動額							
剰余金の配当							△1,564
親会社株主に帰属する 当期純利益							8,573
自己株式の取得							△0
非支配株主との取引に 係る親会社の持分変動							0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	△35	△122	△102	331	1,285	1,333
当期変動額合計	—	△35	△122	△102	331	1,285	8,342
当期末残高	△8,047	△53	△1,918	△6,025	566	15,613	135,163

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	14,014	15,647
減価償却費	5,036	5,943
減損損失	165	81
移転補償金	—	△224
事業撤退損	—	209
感染症対策費	—	193
助成金返還引当金繰入額	—	419
のれん償却額	45	59
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△58	31
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△114	55
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△522	△517
持分法による投資損益 (△は益)	△236	△292
支払利息	79	65
為替差損益 (△は益)	101	187
投資有価証券売却損益 (△は益)	△573	△732
投資有価証券評価損益 (△は益)	53	696
新株予約権戻入益	△86	—
事務所移転費用	116	101
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,802	△452
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△2,575	364
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,845	△871
未払人件費の増減額 (△は減少)	1,132	112
未払消費税等の増減額 (△は減少)	882	696
未払金の増減額 (△は減少)	26	128
長期前払費用の増減額 (△は増加)	△768	△3,282
その他	251	1,030
小計	16,012	19,652
利息及び配当金の受取額	382	382
利息の支払額	△82	△67
法人税等の支払額	△3,874	△5,386
法人税等の還付額	145	—
移転補償金の受取額	—	433
事業撤退損の支払額	—	△46
感染症対策費の支払額	—	△180
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,584	14,787
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,568	△12,328
定期預金の払戻による収入	3,325	8,388
有形固定資産の取得による支出	△6,289	△6,218
無形固定資産の取得による支出	△2,201	△3,963
投資有価証券の取得による支出	△234	△2,596
投資有価証券の売却による収入	948	944
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△210
その他	△422	△124
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,442	△16,109

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,762	23,641
短期借入金の返済による支出	△15,536	△6,109
長期借入れによる収入	10,767	1,428
長期借入金の返済による支出	△2,740	△1,081
コマーシャル・ペーパーの純増減額 (△は減少)	3,000	△3,000
自己株式の取得による支出	△1	△0
配当金の支払額	△1,220	△1,563
非支配株主への配当金の支払額	△404	△572
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△10	△0
リース債務の返済による支出	△69	△48
その他	2	11
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,451	12,703
現金及び現金同等物に係る換算差額	△119	△89
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,570	11,291
現金及び現金同等物の期首残高	24,587	26,158
現金及び現金同等物の期末残高	26,158	37,450

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、サービス別の事業単位から構成されており、「S I (システムインテグレーション) 事業」及び「ファシリティ事業」の2つを報告セグメントとしております。

「S I (システムインテグレーション) 事業」

機械制御系、自動車関連等に関する組込系/制御系ソフトウェア開発、各業種で使用する業務系ソフトウェア開発、プロダクト・サービス及びシステムの構築・保守・運用サービス等全般を行っております。

「ファシリティ事業」

当社及び一部の連結子会社が所有しているオフィスビルの賃貸を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、最近の有価証券報告書(2020年3月24日提出)における、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」についての記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ ティ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	215,508	2,899	218,407	12,667	231,074	—	231,074
セグメント間の内部 売上高又は振替高	136	584	721	756	1,478	△1,478	—
計	215,644	3,484	219,128	13,423	232,552	△1,478	231,074
セグメント利益	11,737	1,211	12,948	317	13,266	△0	13,266
セグメント資産	201,166	208	201,375	6,242	207,618	—	207,618
その他の項目							
減価償却費	4,660	30	4,690	345	5,036	—	5,036
のれん償却額	45	—	45	—	45	—	45
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	8,761	5	8,766	260	9,027	—	9,027

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業、その他におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましてはS I 事業150百万円、その他14百万円であります。

当連結会計年度(自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	S I 事業	ファシリ テイ事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	227,995	2,653	230,648	10,304	240,953	—	240,953
セグメント間の内部 売上高又は振替高	73	730	804	662	1,467	△1,467	—
計	228,068	3,384	231,453	10,967	242,420	△1,467	240,953
セグメント利益	14,908	810	15,719	253	15,973	△0	15,972
セグメント資産	227,883	188	228,072	6,465	234,537	—	234,537
その他の項目							
減価償却費	5,595	30	5,626	317	5,943	—	5,943
のれん償却額	59	—	59	—	59	—	59
有形固定資産及び 無形固定資産の 増加額	9,969	6	9,975	464	10,440	—	10,440

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、データエントリー事業、コンタクトセンター事業及び再生医療事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△0百万円には、セグメント間取引消去△0百万円が含まれております。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

② 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

S I 事業におきましては、固定資産の減損損失を計上しております。なお、当該減損損失の計上額は、当連結会計年度におきましてはS I 事業81百万円であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	3,587円27銭	3,802円16銭
1株当たり当期純利益金額	250円40銭	273円96銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。
2 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,836	8,573
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	7,836	8,573
普通株式の期中平均株式数(千株)	31,293	31,293
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	(提出会社) 2019年3月26日開催の取締役会 新株予約権の数 1,800個 普通株式 180,000株 (連結子会社) ㈱ヴィンクス 2019年5月9日開催の取締役会 新株予約権の数 8,870個 普通株式 887,000株	同左

- 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	126,820	135,163
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	14,562	16,179
(うち新株予約権)(百万円)	(234)	(566)
(うち非支配株主持分)(百万円)	(14,327)	(15,613)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	112,258	118,983
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	31,293	31,293

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. その他

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	175,788	105.8
ファシリティ事業	1,741	111.5
その他	8,575	80.2
合計	186,105	104.4

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 金額は、製造原価により算出しております。
 3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	233,548	103.5	60,265	110.1
ファシリティ事業	2,588	89.6	1,057	94.2
その他	10,398	82.5	1,846	105.4
合計	246,535	102.3	63,169	109.7

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
S I 事業	227,995	105.8
ファシリティ事業	2,653	91.5
その他	10,304	81.3
合計	240,953	104.3

- (注) 1 セグメント間の取引については相殺消去しております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 3 当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、100分の10に満たないため、記載を省略しております。